

安全データシート

製品名 **ほう酸塩 pH 標準粉末 (pH9.18)**

作成日 2013年 2月 28日

改訂日 2024年 9月 8日
(最終確認日)

1. 化学品及び会社情報

化学品の名称 ほう酸塩 pH 標準粉末 (pH9.18)

SDS No. GHS-0113

会社名 京都電子工業株式会社

住所 京都市南区吉祥院新田二の段町 68

担当部門 品質保証部

電話番号 075-691-4121

FAX 番号 075-691-4127

緊急時の連絡電話番号 075-691-4125

推奨用途及び使用上の制限

推奨用途 分析用

使用上の制限 推奨用途以外に使用する場合は専門家に判断を仰ぐ。

2. 危険有害性の要約

GHS 分類

健康に対する有害性

皮膚腐食性／刺激性	区分 2
眼に対する重篤な損傷性／眼刺激性	区分 2
生殖毒性	区分 1B
特定標的臓器毒性 (単回ばく露)	区分 1 (中枢神経系) 区分 1 (消化管) 区分 3 (気道刺激性)
特定標的臓器毒性 (反復ばく露)	区分 1 (神経系) 区分 1 (呼吸器)

環境に対する有害性

水生環境有害性 長期 (慢性)	区分 4
-----------------	------

GHS ラベル要素

絵表示又はシンボル



注意喚起語	危険
危険有害性情報	H315:皮膚刺激 H319:強い眼刺激 H335:生殖器への刺激のおそれ H360:生殖能または胎児への影響のおそれ H370:中枢神経系、消化管の障害 H372:長期にわたる又は反復ばく露による神経系、呼吸器の障害 H413: 長期継続的影響によって水生生物に有害のおそれ

注意書き:

安全対策	P201:使用前に取扱説明書を入手すること。 P260:粉じん／煙／ガス／ミスト／蒸気／スプレーを吸入しないこと。 P280:保護手袋／保護衣／保護眼鏡／保護面を着用すること。
応急措置	P308+P311:ばく露又はばく露の懸念がある場合：医師に連絡すること。 P308+P313:ばく露又はばく露の懸念がある場合：医師の診断／手当てを受けること。 P321:特別な処置が必要である（この SDS の第 4 項を見よ）。 P332+P313:皮膚刺激が生じた場合：医師の診断／手当てを受けること。

GHS 分類に該当しない他の危険有害性 知見なし

3. 組成及び成分情報

 化学物質・混合物の区別 化学物質
成分

No.	化学名	CAS 番号	含有量(w/w)	化審法／安衛法 番号
1	四ほう酸ナトリウム十水和物	1303-96-4	>=99.0 %	(1)-69

4. 応急措置

一般的アドバイス	被災者を一人にしない。
吸入した場合	新鮮な空気のある場所に移動する。 症状が持続する場合は、医師に連絡する。
皮膚に付着した場合	石けんと多量の水で洗い流す。 症状が持続する場合は、医師に連絡する。
眼に入った場合	水で数分間注意深く洗うこと。 眼に入った場合：水で数分間注意深く洗うこと。次にコンタクトレンズを着用している場合に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。直ちに医師に連絡すること。
飲み込んだ場合	口を水ですすぐ。

	無理に吐かせないこと。
	意識がない場合、口から絶対に何も与えないこと。
	飲み込んだ場合、ただちに毒物管理センターまたは医師に電話する。
急性症状及び遅発性症 状の最も重要な徴候症状 医師に対する特別な注意 事項	データなし 症状に応じた治療を行う。

5. 火災時の措置

適切な消火剤	水噴霧, 二酸化炭素(CO ₂), 泡, 粉末消火剤, 砂
使ってはならない消火剤	データなし
特有の危険有害性	火災時に刺激性あるいは有毒ヒュームやガスを放出おそれがある。 危険でなければ火災区域から容器を移動する。 不可能な場合は周辺に水をかけ冷却する
特有の消火方法	化学物質の火災に対する標準手順。
消火を行う者の保護	保護具を使用する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、 保護具及び緊急時措置	保護具を使用する。 付近の発火源となるものを取り除く。
環境に対する注意事項	安全を確認してから、漏れやこぼれを止める。 製品が河川、湖水または排水管を汚染した場合は、関連当局に連絡する。
封じ込め及び浄化の方法 及び機材	不活性の吸収材（例えば、砂、シリカゲル、酸性結合剤、汎用結合剤、おがくず）で吸収させる。 廃棄に備え適切な容器に入れて蓋をしておく。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い	
火災及び爆発の予防	データなし
安全取扱い注意事項	取扱い後は皮膚をよく洗うこと。 この製品を使用するときに、飲食又は喫煙をしないこと。 適切な排気装置が設置されたエリアでのみ使用する
接触回避	湿気, 熱
衛生対策	使用中は飲食しないこと。 使用中は禁煙。

休憩前や終業時には手を洗う。

保管

安全な保管条件	換気の良い涼しい場所で保管する。 製品の品質を維持するため、高熱、直射日光を避けて保管する。 容器を密閉しておくこと。
混触禁止物質	データなし
保管安全性に関する詳しい情報	指示通りに保管または使用した場合は、分解することはない。

8. 暴露防止及び保護措置

作業環境における成分別暴露限界/許容濃度

成分	CAS 番号	指標 (暴露形態)	管理濃度/基準濃度/ 許容濃度	出典
四ほう酸ナトリウム十水和物	1303-96-4	TWA	2 mg/m ³	ACGIH
		STEL	6 mg/m ³	ACGIH

保護具

呼吸用保護具	適切な呼吸用保護具。
手の保護具	保護手袋
眼の保護具	保護眼鏡
皮膚及び身体の保護具	保護服

9. 物理的及び化学的性質

物理的状態	結晶性, 粉末
色	白色
臭い	データなし
融点/凝固点	741℃
沸点、初留点及び沸騰範囲	データなし
可燃性 (液体)	データなし
爆発下限界及び爆発上限界/可燃限界	
爆発範囲の上限/可燃上限値	データなし
爆発範囲の下限/可燃下限値	データなし
引火点	データなし
分解温度	データなし
pH	9.18 (水溶液, 25 °C)
自然発火温度	データなし
自己促進分解温度(SADT)	データなし

粘度	
動粘度(動粘性率)	データなし
溶解度	
水溶性	易溶 (4.8 % at 20 °C)
溶媒に対する溶解性	データなし
n-オクタノール/水分配係数	データなし
蒸気圧	データなし
密度及び/または相対密度	2.367
比重	
相対ガス密度	データなし
粒子特性/粒子サイズ	データなし

10. 安定性及び反応性

反応性	データなし
化学的安定性	通常の状態では安定。
危険有害反応可能性	データなし
避けるべき条件	極端な温度と直射日光
混触危険物質	強酸化剤
危険有害な分解生成物	ほう素酸化物

11. 有害性情報

急性毒性	
急性毒性 (経口)	LD50 (ラット) ; 2,660 mg/kg
急性毒性 (経皮)	LD50 (ウサギ) ; >2,000 mg/kg
急性毒性 (吸入)	LC50 (ラット) ; 2 mg/m ³ , 暴露時間4h
皮膚腐食性/刺激性	皮膚刺激性
眼に対する重篤な損傷性 /眼刺激性	強い眼刺激
呼吸器感作性または皮膚感作性	
皮膚感作性	利用可能な情報に基づく限り分類されない
呼吸器感作性	利用可能な情報に基づく限り分類されない
生殖細胞変異原性	利用可能な情報に基づく限り分類されない
発がん性	利用可能な情報に基づく限り分類されない
生殖毒性	生殖能または胎児への悪影響のおそれ
特定標的臓器毒性 (単 回ばく露)	中枢神経系の障害 消化管の障害

	呼吸器への刺激のおそれ
特定標的臓器毒性（反復ばく露）	神経系の障害 呼吸器の障害
誤えん有害性備考	利用可能な情報に基づく限り分類されない データなし

12. 環境影響情報

生態毒性	データなし
残留性・分解性	分解度：0 % by BOD（経産省既存化学物質安全性点検）
生体蓄積性	データなし
土壤中の移動性	データなし
オゾン層への有害性	非該当
他の有害影響	データなし

13. 廃棄上の注意

残余廃棄物	地方自治体の許可を得ている産業廃棄物処理業者により、焼却処分が可能。 認可された廃棄物処理業者へ委託する。
汚染容器及び包装	残りの容器を空にする 空の容器は、リサイクルまたは廃棄のために、認可を受けた廃棄物処理業者に委託する。 内容物／容器を承認された処理施設に廃棄すること。

14. 輸送上の注意

国際規制	MARPOL 73/78 附属書 II 及び IBC コードによるばら積み輸送される液体物質（該当・非該当） 供給された状態の製品には非該当
国内規制	国の特定の法規制は、「15. 適用法令」を参照する。
特別の安全対策	非該当

15. 適用法令

消防法	危険物，指定可燃物に該当しない。
化学物質の審査および製造等の規制に関する法律	特定化学物質、監視化学物質、優先評価化学物質に該当しない。

労働安全衛生法

製造等が禁止される有害物

非該当

製造の許可を受けるべき有害物

非該当

健康障害防止指針公表物質

非該当

変異原性の認められた化学物質（既存化学物質）

非該当

変異原性の認められた化学物質（新規届出化学物質）

非該当

名称等を通知すべき危険物及び有害物

法第 57 条の 2（施行令別表第 9）

化学名

含有量（%）

備考

四ほう酸ナトリウム十水和物

100

-

名称等を表示すべき危険物及び有害物

法第 57 条の 2（施行令第 18 条）

化学名

備考

四ほう酸ナトリウム十水和物

-

がん原性物質（労働安全衛生規則第 577 条の 2）

非該当

皮膚等障害化学物質（労働安全衛生規則第 594 条の 2）

非該当

特定化学物質障害予防規則-第三類物質

非該当

鉛中毒予防規則

非該当

四アルキル鉛中毒予防規則

非該当

有機溶剤中毒予防規則

非該当

労働安全衛生法施行令-別表第一（危険物）

非該当

毒物及び劇物取締法

非該当

化学物質排出把握管理促進法

第 1 種指定化学物質

化学名

番号

含有量（%）

ほう素化合物	405	100
火薬類取締法		
非該当		
船舶安全法		
危険物として規制されていない		
航空法		
危険物として規制されていない		
高压ガス保安法		
非該当		
海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律		
個品輸送 海洋汚染物質には該当しない		
廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
産業廃棄物		

16. その他の情報

引用文献／参考資料

NITE-Gmiccs（独立行政法人 製品評価技術基盤機構）

NITE-CHRIP（独立行政法人 製品評価技術基盤機構）

職場のあんぜんサイト（厚生労働省）

各種上流メーカーの SDS

記載内容は現時点で入手できた資料や情報に基づき、当該製品の安全な取扱い、使用、処理、保管、輸送、廃棄、漏洩時の処理等のために作成されたものですが、記載されている情報はいかなる保証をするものではなく、品質を特定するものでもありません。また、この SDS データはここで指定された物質にのみのものであり、指定されていない工程での使用や、指定されていない材料と組み合わせた使用に関しては有効ではありません。